

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況(令和5年度分)

【葛飾区の交付決定額(円)】	
7/24 交付決定額	3,140,352,000
11/20 交付決定額	1,977,625,000
3/11 交付決定額	75,750,241
交付決定額合計	
5,193,727,241	

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績	効果
1	葛飾区令和5年度住民税均等割 非課税世帯重点支援給付金 【給付金】	物価高騰に直面する低所得世帯の負担増を踏まえ、特に家計の負担の多い住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで生活の安定をもたらす。	3,790,080,000	3,790,080,000	非課税世帯および均等割のみ課税世帯に給付金を早急に支給する。(支給率100%)	【確認書等送付世帯】 63,251世帯 【給付世帯】 57,530世帯(90.9%) 【金額】 4,027,100,000円 (57,530世帯×70,000円) 【事務費】 157,228,439円	本事業では国が定める給付対象世帯と併せて、区で独自に給付対象世帯を拡大し事業を実施したことで、その効果をより高め、低所得者世帯の負担を軽減に寄与することができた。
2	葛飾区令和5年度住民税均等割 非課税世帯重点支援給付金 【事務費】		135,360,000	135,360,000		【確認書等送付世帯】 5,627世帯 【給付世帯】 5,332世帯(94.7%) 【金額】 ・均等割のみ課税世帯 533,200,000円 (5,332世帯×100,000円) ・こども加算 328,200,000円 (6,564人×50,000円) 【事務費】 157,228,439円	
3	葛飾区令和5年度住民税均等割 のみ課税世帯等重点支援給付金 【給付金】		803,800,000	803,800,000		【給付世帯】 125世帯(128人) 【金額】 6,400,000円 (128人×50,000円)	
4	葛飾区令和5年度住民税均等割 のみ課税世帯等重点支援給付金 【事務費】		16,141,241	16,161,241			
5	葛飾区令和5年度及び令和6年度 住民税均等割非課税世帯重点 支援給付金、葛飾区令和5年度 及び令和6年度住民税均等割 のみ課税世帯等重点支援給付金 【区独自分】		6,160,080	1,848,000			

6	物価高騰緊急対策支援金	物価高騰、エネルギー高騰に直面する区内事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。	706,495,000	212,000,000	物価高騰緊急対策支援金交付 区内全事業者(100%) 【内訳】 個人:30,000円×6,500事業者 法人:150,000円×7,000事業者	区内事業者14,163件【内訳】 個人30,000円×7,652事業者(229,560千円) 法人150,000円×6,511事業者(976,650千円)	エネルギー価格の高騰や原材料費の高騰で経営に影響が出ている区内事業者の経費負担軽減に寄与した。
7	保育所等物価高騰緊急対策事業補助	施設利用者から物価高騰分の徴収をすることが困難な状況であることから、事業者への助成を行うことで施設の負担軽減を図るもの	41,403,951	2,440,000	区内私立幼稚園及び認定こども園への支給率100%を目標とする。	区内私立幼稚園及び認定こども園への支給率約100%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する施設の負担軽減に寄与した。物価高騰に対する影響は現在も続いており、事業者の運営に対する需要は多いと考えられるため、今後も継続して事業を継続していく予定。
8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍による物価高などに直面し、消費者の購買意欲が冷え込む中、区内中小企業の店舗を応援するため、既存のキャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施し、区内経済の活性化を図る。	704,421,325	232,038,000	執行率100%	63.12%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化に繋がった。
			6,203,861,597	5,193,727,241			